# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月11日 |
| 【中間会計期間】 | 第70期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | 東京コスモス電機株式会社 |
| 【英訳名】 | Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　若林　勇人 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県座間市相武台二丁目12番１号 |
| 【電話番号】 | 046-253-2111（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長　西立野　竜史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県座間市相武台二丁目12番１号 |
| 【電話番号】 | 046-253-2111（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長　西立野　竜史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第69期<br>中間連結会計期間 | 第70期<br>中間連結会計期間 | 第69期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | 自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | 自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 |
| 売上高 | （千円） | 4,854,176 | 4,348,810 | 9,601,030 |
| 経常利益 | （千円） | 255,292 | 55,526 | 460,636 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） | （千円） | △27,113 | 45,078 | 28,107 |
| 中間包括利益又は包括利益 | （千円） | 130,553 | 269,979 | 382,150 |
| 純資産額 | （千円） | 7,475,068 | 7,732,500 | 7,725,544 |
| 総資産額 | （千円） | 11,792,030 | 11,338,441 | 11,519,898 |
| １株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△） | （円） | △4.01 | 6.67 | 4.16 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 63.4 | 68.2 | 67.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 131,402 | 128,566 | 544,458 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △92,754 | △108,066 | △249,862 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △567,999 | △482,556 | △786,105 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | （千円） | 2,815,182 | 2,492,017 | 2,950,665 |

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき普通株式５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失を算定しております。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という）及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（財政状態）

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し6,397百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が458百万円減少し2,492百万円となったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し4,941百万円となりました。主な要因は、減価償却の進捗に伴い有形固定資産が71百万円減少し3,566百万円となりましたが、保有する株式の時価の上昇により投資有価証券が354百万円増加し1,247百万円となったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し1,779百万円となりました。主な要因は、未払費用が103百万円減少し261百万円、短期有利子負債が100百万円減少し263百万円となったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し1,826百万円となりました。主な要因は、長期有利子負債が104百万円減少し795百万円となりましたが、繰延税金負債が113百万円増加し309百万円となったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し7,732百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が225百万円減少し4,288百万円となりましたが、その他有価証券評価差額金が243百万円増加し761百万円となったことによるものであります。

（経営成績）

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連投資などを背景に緩やかな成長が続いた一方、地域や分野によって回復の動きに差が見られました。各国の通商政策や金融政策の動向に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクやエネルギー価格の変動などから、先行きは不透明な状況が続きました。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。生産についても足元で持ち直しの動きが見られる一方、物価上昇による家計負担の増加や原材料・エネルギー価格の変動に加え、中東情勢や自然災害による経済活動への影響にも注意が必要であり、景気の先行きには不透明感が残っております。

当社グループの属する電子部品業界においては、自動車関連市場では、地域によって需要動向に差が見られるものの、電動化や先進運転支援システム（ADAS）の普及・高度化を背景に、中長期的な需要拡大が期待されております。また、産業機器市場では、在庫調整の進展などを背景に、半導体製造装置やFA関連など一部の分野で需要に持ち直しの動きが見られました。一方、AI関連市場では、データセンター投資の拡大を背景に、高性能半導体や電源関連部品を中心に需要が堅調に推移しました。

このような情勢下、可変抵抗器事業においては、一部製品で生産能力を上回る受注が続いており、需要に対応するため生産体制の増強を進めております。また、お客様のニーズに対応した製品の設計・開発に取り組んでおり、2027年度には新製品のリリースを予定しております。さらに、一部のお客様との対話を通じて把握したニーズを踏まえ、お客様の新モデルへの採用に向けた協議を進めております。

車載用電装部品事業においては、展示会を契機に獲得した引き合いに対応し、設計開発部門と営業部門が連携して、中長期的な受注獲得に向けた提案活動および製品開発を進めております。また、角度センサー用ICの開発は計画どおり進捗しており、今後は安定供給を強みとした新たな提案活動を推進してまいります。

販売面においては、当中間連結会計期間における売上高は4,348百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

中東情勢の影響や顧客の生産・在庫調整、一部製品における生産・供給面の制約により、出荷は減少しました。一方、生産・供給体制の強化や受注残の解消に向けた取り組みを進めております。下期は、これらの取り組みを通じて供給制約の解消と需要の取り込みを図り、販売の回復に努めてまいります。

利益面におきましては、金属材料価格の上昇や売上高の減少に伴う操業度の低下に加え、販売費及び一般管理費が前年同期をやや上回ったこともあり、営業利益は64百万円（前年同期比78.4%減）となりました。経常利益は55百万円（前年同期比78.2%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は45百万円（前年は親会社株主に帰属する中間純損失27百万円）となりました。

営業面では販売価格の改定、製造・調達面では生産効率の向上や調達コストの低減に取り組むとともに、固定費の削減を推進しております。下期もこれらの施策を着実に進め、販売の回復と収益力の改善に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イ）可変抵抗器

主力製品の一部を外注から自社工場生産へ切り替える過程で、一時的に生産効率が低下しました。一方、国内無線機メーカー向けの需要が増加したことから、売上高は1,852百万円（前年同期比0.0%増）となりました。セグメント利益は368百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

（ロ）車載用電装部品

中東情勢の悪化や顧客の在庫調整の影響により、売上高は2,496百万円（前年同期比15.5%減）となりました。セグメント利益は126百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、458百万円減少し、2,492百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは128百万円の資金の増加（前年同期は131百万円の増加）となりました。

主な増加要因は減価償却費171百万円、売上債権の減少263百万円によるものであります。主な減少要因は棚卸資産の増加353百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは108百万円の資金の減少（前年同期は92百万円の減少）となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得110百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは482百万円の資金の減少（前年同期は567百万円の減少）となりました。

主な減少要因は配当金の支払額267百万円、長期借入金の返済187百万円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、各事業の製造活動に必要な原材料の仕入、販売費及び一般管理費並びに設備投資等であります。これらの資金需要は、営業キャッシュ・フローから生じる自己資金及び金融機関からの借入によって賄っております。

資金の流動性につきましては、経常運転資金に十分対応できる手元資金の確保に努めており、当期末現在の現金及びより一層の手元流動性の確保と有利子負債の適切なコントロールを目的に、金融機関との間で200百万円の当座貸越契約を締結しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は183百万円であります。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における販売実績の変動については「第２　事業の概況　２　経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの情報の分析」に記載のとおりであり、生産及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであります。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備について、以下の設備更新を実施しております。

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 総投資額<br>(百万円) | 完了年月日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 会津コスモス電機㈱ | 福島県<br>会津若松市 | 可変抵抗器 | 巻線VR組立設備及び<br>関連金型の更新 | 65 | 2026年8月 |

## ３【重要な契約等】

該当事項はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 21,000,000 |
| 計 | 21,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2026年11月11日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 6,825,860 | 6,825,860 | 東京証券取引所スタンダード市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 6,825,860 | 6,825,860 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～2026年９月30日 | ― | 6,825,860 | ― | 1,277,000 | ― | ― |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10号 | 1,713 | 25.31 |
| 成成株式会社 | 東京都江戸川区東葛西６丁目23－４　301 | 1,332 | 19.68 |
| BRIDGESTREAM LIMITED AS TRUSTEE OF AXC STRATEGIC OPPORTUNITI（常任代理人　フィリップ・キャピタル証券株式会社） | BRIDGESTREAM LIMITED, P.O. BOX 31243, ONE NEXUS（東京都港区虎ノ門１丁目23番１号） | 672 | 9.92 |
| BRIDGESTREAM LIMITED, AS TRUSTEE OF AXC STRATEGIC OPPORTUNITIES（常任代理人　立花証券株式会社） | C/O BRIDGESTREAM LIMITED, P.O. BOX 31243, ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS KY1-1205（東京都中央区日本橋茅場町１丁目13-14） | 506 | 7.47 |
| コスモス取引先持株会 | 神奈川県座間市相武台２丁目12番１号 | 375 | 5.55 |
| セコム損害保険株式会社 | 東京都千代田区平河町２丁目６－２ | 238 | 3.51 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 | ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号） | 174 | 2.58 |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB)（常任代理人　野村證券株式会社） | 1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋１丁目13－１） | 68 | 1.01 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部） | 240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A.（東京都港区港南２丁目15ー１） | 57 | 0.84 |
| 工藤　仁恵 | 大阪府茨木市 | 49 | 0.72 |
| 計 | － | 5,186 | 76.64 |

（注）１．所有株式数の割合は、小数点第３位を切り捨てて表示しております。

２．2026年７月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アクシウム・キャピタル・ピーティーイー・エルティーディー（Axium Capital Pte. Ltd.）が2026年７月７日現在、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名および名称 | 保有株券等の数 | 株券等保有割合 |
|---|---|---|
| アクシウム・キャピタル・ピーティーイー・エルティーディー（Axium Capital Pte. Ltd.） | 2,195,200株 | 32.43% |

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 58,300 | ― | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 6,737,000 | 67,370 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 30,560 | ― | １単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 6,825,860 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 67,370 | ― |

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>東京コスモス電機㈱ | 神奈川県座間市相武台二丁目12番１号 | 58,300 | ― | 58,300 | 0.85 |
| 計 | ― | 58,300 | ― | 58,300 | 0.85 |

（注）１　2026年８月７日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、6,910株減少しております。

２　上記のほか、当社所有の単元未満株式25株があります。

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人により期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

## （1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,950,665 | 2,492,017 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,345,574 | 1,220,089 |
| 電子記録債権 | 393,813 | 254,784 |
| 商品及び製品 | 400,772 | 591,339 |
| 仕掛品 | 405,654 | 374,698 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,041,544 | 1,239,968 |
| その他 | 362,682 | 229,907 |
| 貸倒引当金 | △5,189 | △5,654 |
| 流動資産合計 | 6,895,518 | 6,397,151 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 929,229 | 888,173 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 434,346 | 445,705 |
| 土地 | 1,715,871 | 1,715,871 |
| その他（純額） | 557,795 | 516,272 |
| 有形固定資産合計 | 3,637,243 | 3,566,021 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 48,084 | 38,466 |
| 無形固定資産合計 | 48,084 | 38,466 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 893,343 | 1,247,968 |
| その他 | 45,707 | 88,834 |
| 投資その他の資産合計 | 939,050 | 1,336,802 |
| 固定資産合計 | 4,624,379 | 4,941,290 |
| 資産合計 | 11,519,898 | 11,338,441 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 624,368 | 652,402 |
| 電子記録債務 | 243,922 | 221,359 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 314,504 | 219,979 |
| 未払法人税等 | 40,860 | 57,012 |
| 賞与引当金 | 198,723 | 205,978 |
| 役員賞与引当金 | － | 10,000 |
| その他 | 562,250 | 413,152 |
| 流動負債合計 | 1,984,629 | 1,779,884 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 616,651 | 523,956 |
| 退職給付に係る負債 | 373,498 | 380,320 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 330,218 | 330,218 |
| その他 | 489,355 | 591,561 |
| 固定負債合計 | 1,809,723 | 1,826,056 |
| 負債合計 | 3,794,353 | 3,605,941 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,277,000 | 1,277,000 |
| 資本剰余金 | ― | 4,906 |
| 利益剰余金 | 4,513,752 | 4,288,405 |
| 自己株式 | △23,555 | △21,061 |
| 株主資本合計 | 5,767,197 | 5,549,250 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 518,700 | 761,725 |
| 土地再評価差額金 | 719,094 | 719,094 |
| 為替換算調整勘定 | 648,709 | 658,655 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 71,843 | 43,773 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,958,347 | 2,183,249 |
| 純資産合計 | 7,725,544 | 7,732,500 |
| 負債純資産合計 | 11,519,898 | 11,338,441 |

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,854,176 | 4,348,810 |
| 売上原価 | 3,634,149 | 3,389,043 |
| 売上総利益 | 1,220,027 | 959,766 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 919,182 | ※ 894,846 |
| 営業利益 | 300,844 | 64,920 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,669 | 2,111 |
| 受取配当金 | 12,170 | 14,896 |
| その他 | 2,856 | 9,075 |
| 営業外収益合計 | 19,695 | 26,083 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,954 | 10,720 |
| 為替差損 | 49,922 | 24,538 |
| その他 | 4,371 | 218 |
| 営業外費用合計 | 65,248 | 35,477 |
| 経常利益 | 255,292 | 55,526 |
| 特別利益 | | |
| 特別利益合計 | － | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 113 | 25 |
| 公開買付関連費用等 | 224,801 | － |
| 特別損失合計 | 224,914 | 25 |
| 税金等調整前中間純利益 | 30,377 | 55,501 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,975 | 62,101 |
| 法人税等調整額 | △46,484 | △51,678 |
| 法人税等合計 | 57,490 | 10,423 |
| 中間純利益又は中間純損失（△） | △27,113 | 45,078 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） | △27,113 | 45,078 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益又は中間純損失（△） | △27,113 | 45,078 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 84,752 | 243,024 |
| 為替換算調整勘定 | 71,912 | 9,946 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,002 | △28,069 |
| その他の包括利益合計 | 157,667 | 224,901 |
| 中間包括利益 | 130,553 | 269,979 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 130,553 | 269,979 |

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 30,377 | 55,501 |
| 減価償却費 | 174,261 | 171,533 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 187 | 519 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 30,249 | 7,187 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △30,000 | 10,000 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △14,248 | 6,821 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,839 | △17,008 |
| 支払利息 | 10,954 | 10,720 |
| 有形固定資産除却損 | 113 | 25 |
| 為替差損益（△は益） | 21,018 | 19,905 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 171,750 | 263,941 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 19,576 | △353,840 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △206,179 | 3,776 |
| その他 | 81,407 | △85,608 |
| 小計 | 272,630 | 93,476 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,839 | 17,008 |
| 利息の支払額 | △10,859 | △10,720 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △147,208 | 28,802 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 131,402 | 128,566 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △11,000 | － |
| 定期預金の払戻による収入 | 24,000 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △75,670 | △110,576 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △27,686 | △958 |
| 補助金の受取額 | － | 3,356 |
| その他 | △2,397 | 112 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △92,754 | △108,066 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △217,494 | △187,220 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,485 | － |
| 配当金の支払額 | △235,508 | △267,876 |
| リース債務の返済による支出 | △113,512 | △27,741 |
| その他 | － | 282 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △567,999 | △482,556 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 24,001 | 3,409 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △505,350 | △458,647 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,320,533 | 2,950,665 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 2,815,182 | ※ 2,492,017 |

**【注記事項】**

**（会計方針の変更）**

**該当事項はありません。**

**（追加情報）**

**該当事項はありません。**

**（中間連結貸借対照表関係）**

**1　当座貸越契約**

**当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために、1金融機関と当座貸越契約等を締結しております。**

**これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 当座貸越契約等の極度額の総額 | 200,000千円 | 200,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 | －千円 |
| 差引額 | 200,000千円 | 200,000千円 |

**（中間連結損益計算書関係）**

**※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 給料手当及び賞与 | 242,352千円 | 261,168千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 45,512千円 | 33,965千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | －千円 | 10,000千円 |
| 退職給付費用 | 4,426千円 | △424千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 187千円 | 519千円 |
| 支払手数料 | 147,778千円 | 179,191千円 |

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,826,182千円 | 2,492,017千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △11,000千円 | －千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,815,182千円 | 2,492,017千円 |

**（株主資本等関係）**

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月24日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 236,542 | 175.00 | 2025年３月31日 | 2025年６月25日 | 利益剰余金 |

（注）　当社は2026年１月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月23日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 270,425 | 40.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月24日 | 利益剰余金 |

（注）　当社は2026年１月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

**（セグメント情報等）**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報**

**（単位：千円）**

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 中間連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 可変抵抗器 | 車載用電装部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 1,851,569 | 2,955,230 | 4,806,799 | 47,377 | 4,854,176 | － | 4,854,176 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | － | － | － | － | － | － | － |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,851,569 | 2,955,230 | 4,806,799 | 47,377 | 4,854,176 | － | 4,854,176 |
| 外部顧客への売上高 | 1,851,569 | 2,955,230 | 4,806,799 | 47,377 | 4,854,176 | － | 4,854,176 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 1,851,569 | 2,955,230 | 4,806,799 | 47,377 | 4,854,176 | － | 4,854,176 |
| セグメント利益 | 550,461 | 234,664 | 785,126 | 22,175 | 807,301 | △506,456 | 300,844 |

（注）１　その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用506,456千円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報**

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額（注） | 中間連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 可変抵抗器 | 車載用電装部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 1,852,395 | 2,496,414 | 4,348,810 | － | 4,348,810 | － | 4,348,810 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | － | － | － | － | － | － | － |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,852,395 | 2,496,414 | 4,348,810 | － | 4,348,810 | － | 4,348,810 |
| 外部顧客への売上高 | 1,852,395 | 2,496,414 | 4,348,810 | － | 4,348,810 | － | 4,348,810 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 1,852,395 | 2,496,414 | 4,348,810 | － | 4,348,810 | － | 4,348,810 |
| セグメント利益 | 368,012 | 126,238 | 494,250 | － | 494,250 | △429,330 | 64,920 |

（注）（１）　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用429,330千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

前第４四半期連結会計期間より、事業本部制の採用に伴い、従来「その他」に含めていた生産設備・金型、各種スイッチ等の事業について、報告セグメントの区分を各事業の性質に基づき「可変抵抗器事業」「車載用電装部品事業」に区分しております。

なお、当該変更が各報告セグメント数値に与える影響に、量的重要性が乏しいと想定されるため、前中間連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分への組替再表示を行っておりません。

（参考情報）

変更前の報告セグメント、利益又は損失の測定方法に基づき計算される報告セグメントごとの売上高、利益又は損失は下記のとおりであります。

当中間連結会計年度（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 可変抵抗器 | 車載用電装部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 1,940,099 | 2,396,332 | 4,336,432 | 12,377 | 4,348,810 | － | 4,348,810 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | － | － | － | － | － | － | － |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,940,099 | 2,396,332 | 4,336,432 | 12,377 | 4,348,810 | － | 4,348,810 |
| 外部顧客への売上高 | 1,940,099 | 2,396,332 | 4,336,432 | 12,377 | 4,348,810 | － | 4,348,810 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 1,940,099 | 2,396,332 | 4,336,432 | 12,377 | 4,348,810 | － | 4,348,810 |
| セグメント利益 | 544,036 | 59,099 | 603,136 | 2,485 | 605,621 | △540,701 | 64,920 |

**（収益認識関係）**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。**

**（１株当たり情報）**

**１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益又は<br>１株当たり中間純損失(△)（円） | △4.01 | 6.67 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は<br>親会社株主に帰属する中間純損失（△）<br>（千円） | △27,113 | 45,078 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>中間純利益又は親会社株主に帰属する<br>中間純損失（△）（千円） | △27,113 | 45,078 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 6,759 | 6,762 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき普通株式５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失を算定しております。

**（重要な後発事象）**

**（投資有価証券の売却）**

**当社は、2026年10月28日付の取締役会において当社が保有する投資有価証券を売却することを決議し、2026年11月２日付で当該取引を実行、投資有価証券売却益（特別利益）を計上することとなりました。**

**（１）売却の内容**

**①売却株式　　当社保有の上場有価証券４銘柄**
**②売却日　　2026年11月２日**
**③投資有価証券売却益　1,008,490千円**

**（２）売却の理由**

**中期経営計画の資本政策におけるキャッシュイン計画に基づき、保有資産の効率化を図るとともに、売却により得られる資金を今後のM＆A等の戦略資金として活用するためです。**

**（３）今後の見通し**

**上記の投資有価証券の売却に伴い、2027年３月期第３四半期連結会計期間（2026年10月１日～2026年12月31日）において、投資有価証券売却益1,008,490千円を特別利益に計上する予定です。なお、2027年３月期の連結業績予想への影響に関しましては、他の要因も含め現在精査中です。**

## ２【その他】

**該当事項はありません。**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

東京コスモス電機株式会社
取締役会　御中

かがやき監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　肥田　晴司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　和田　康兵

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。**